

日本炭化学会会長就任にあたって

凌 祥之

この度令和5年度総会で承認され、谷田貝、今村、柴田の各々偉大な会長の任を引継ぎ、4代目会長への承認を頂きました。これまで日本炭化学会の礎を築かれた諸先輩に敬意を表し、更なる学会の発展に向けて極めて微力ではありますが、専心する所存です。

学会の使命は、元学術会議会長の吉川弘之氏（精密工学会）に依れば、担当する学問分野の先端を研究し、開拓することに関わる討議を行うと同時に、学説を統合し、その分野の学問的成果をまとめ体系化して次世代に伝える、こととなります。

科学技術の発展は、異分野の研究者と技術者が様々に交流することにより、また技術的な成果と実装の並進が肝要です。日本炭化学会は、「炭化」のキーワードに関して、様々な専門の研究者、技術者や実装者が集っている稀有な集団です。

さて岸田総理大臣が、2021年に「新しい資本主義」を提案し、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい社会を実現していくとしています。新しい資本主義の実現に向けたビジョンとは、①分配の目詰まりを解消し、さらなる成長を実現、②技術開発に併せた官民連携で成長力を確保、③民間も好適役割を担う社会を実現することです。

各省庁では、様々な施策を展開しています。文部科学省は令和5年度版科学技術・イノベーション白書において、「地域から始まる科学技術・イノベーション」を唱え、地域の活性化を謳っています。環境省は、令和4年の総説のテーマとして「ネットゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ経済の統合的な実現に向けて」と題して、様々な脱炭素のアクションを立ち上げ、資源循環も推進しています。

農林水産省では、現在農政の基本理念や政策の方向性を示す「食料・農業・農村基本法」の見直しを行っています。それらは（1）食料の安定供給の確保、（2）農業の有する多面的機能の発揮、（3）農業の持続的な発展と（4）その基盤としての農村の振興、を理念として、国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展を図ることを目的としています。

日本炭化学会は、少人数ながら毎年学問分野の先端を研究し、開拓しています。また、学説を統合し、学問的成果をまとめて体系化しています。それらは成果として取りまとめ、国際学会への投稿・発表とバイオ炭を用いた J-クレジットへと発展し、社会実装を支援しています。

これらの、成長と分配の好循環、地域から始まるイノベーション、ネイチャーポジティブ経済、農業・農村の多面的機能の発揮と農村振興は全てバイオ炭を用いた J-クレジット実践によってなせることができます。まさに、省庁が提案・宣言していることは日本炭化学会が目指す方向と同じです。もしくは、社会・省庁の期待していることを学会は愚直に支援し、実行していると言えます。

次に最近ではオンライン雑誌が発達し、論文数が増加しています。国立遺伝学研究所の有田正規教授は2023年9月期の読売新聞に投稿し、研究論文数が多すぎ、引用数で雑誌を評

価値するインパクトファクター (IF) などの欧米型の評価がわが国では適正であろうかという問題提起をしています。「国費を多額に費やし、大半の日本人に分からない、利用されない文章しか書けないなど、何のための研究か」という趣旨です。今は人工知能 AI および ChatGPT によって容易に和文の成果が現地語に翻訳が可能で、和文でも容易に成果が世界に公表・共有できます。和文の研究成果の見直しと再評価も提案されています。「日本炭化学会誌」のような和文雑誌の存在価値がそこにあるのではないのでしょうか。研究者ばかり利用できる成果や評価は、不十分ではないのでしょうか。

一方世界を見渡せば、「Biochar」という雑誌があり、炭化に関する最も権威ある雑誌の一つとなっています。インパクトファクターは12を超え(12.7)、科学技術雑誌ではトップクラスです。IFを否定するのが主意ではなく、日本炭化学会誌またはその中の論文がこれに相当するクオリティーがあるか、どのように論文の質を高めていくか、更に議論と努力が必要です。

J-クレジットがなかなか世間に浸透しておらず、「炭化」のイメージが時代遅れのように受け取られている嫌いがあります。「炭化」や「炭化物」はよく知られていますが、その効能などはなかなか理解しにくいのではないのでしょうか。炭化物の対人間、動物等への効能は漠然と経験としては知っていますが、科学的な情報は多くはなく、数値化、見える化に乏しく、科学的ではないイメージがあるのではないのでしょうか。

更に学会としては、これまで国際的な交流は推奨してきませんでした。炭化学会は日本バイオ炭普及会(JBA)との連携で世界中のパートナーと様々な連携を進めてきました。学会員の中でも、様々な形で世界と交流している方は多いです。実は今年の研究発表会では中国炭化学会の会長の来日と発表会でのご挨拶が予定されていましたが、諸事情により実現できませんでした。中国を含め、韓国のみならずアジア・パシフィック(APBC)との連携も重要な課題です。今後は特にアジアへの成果発信と連携には殊更に注力する必要があると思います。

日本炭化学会はどうかあるべきか。十分な活動ができているか? 科研費などの獲得は十分か? このあたりは自問し、皆さんと相談し、評価していかなければならないと思います。具体的な施策は、今後特に副会長と相談し、選択と集中を考えながら、学会の発展と勢力の拡大をお願いしたいと考えています。

「日本炭化学会」の使命は未だ大きく、多分に期待されていると信じています。会員努力によって得られる体系的な知識が社会に届き、他研究分野および諸産業と「反応」するとき、更なる飛躍が始まると信じています。

令和5年9月30日 日本炭化学会会長 凌 祥之